別表

※注1：ネガティブな効果に関する指標に関しては、環境面からのネガティブな効果として想定される主要なものを列挙したものであり、事業内容等によっては、これら以外の環境面からのネガティブな効果もありうるほか、社会面からのネガティブな効果等も想定されることから、個別事例に応じて検討することが重要。

※注2：バイオマス、水素、アンモニア等の脱炭素に貢献し得る燃料に関連する事業については、ライフサイクル全体におけるGHG排出量の評価を踏まえ、環境改善効果について判断することが必要。

大分類		小分類	レポーティング等において環境改善効果を算出する際の具体的な指標の例	ネガティブな効果の例 ※注1参照
1 再生可能エネルギーに関する事業（発電、送電、機器含む。） ※注2参照	1-1	太陽光、風力、水力、バイオマス（持続可能性が確認されたもの又は廃棄物由来のものに限る。）、地熱等の再生可能エネルギーにより発電を行う事業	・CO2排出量の削減量（t-CO2） プロジェクトを行わなかった場合に想定されるCO2排出量（t-CO2）と、プロジェクト実施後のCO2排出量（t-CO2）を比較して算出	【太陽光】 ・土地造成や自然斜面への設置による地表面の浸食等による崩壊、濁水の発生、パワーコンディショナ等の附帯設備からの騒音等 ・パネルの反射光による影響 ・景観への悪影響 ・土地の改変による重要な動植物の生息・生育環境の縮小 ・発電設備の放置・不適正処理による悪影響、埋立処分の増加 等 【風力（陸上）】 ・風力発電機の稼働による騒音、低周波音 ・風車の影 ・鳥類のバードストライクや採餌や繁殖活動への影響 ・景観への影響 ・土地の改変による重要な動植物の生息・生育環境の縮小 等 （洋上風力の場合には以下の点にも留意が必要） ・海域生態系の変化 ・海生生物への影響 【水力】 ・貯水池の水の汚れや富栄養化 ・土地の改変による重要な動植物の生息・生育環境の縮小 等 【バイオマス】 ・バイオマス燃料のライフサイクル全体におけるGHG排出量の増加、施設や搬入用車両からの排ガスによる大気汚染、違法伐採、泥炭地開発等の土地利用変化や間接的土地利用変化等の燃料生産地における環境への悪影響、施設からの排水による水質汚濁、温排水による海域生態系への悪影響、騒音、 燃料保管時の悪臭、食料競合 等 【地熱】 ・硫化水素の臭気等による影響、温泉への影響 等 【全体】 ・機器の製造過程において発生する有害化学物質等の一般環境への排出 ・工事に伴う騒音、振動など周辺への悪影響 等 その他、事業内容等により環境面からのネガティブな効果や長期的な目標との明らかな不整合が生じ得る場合は留意すること
	1-2	再生可能エネルギーにより発電された電気を送電する送電線や貯蔵する蓄電池等を設置し、維持管理、需給調整、エネルギー貯蔵等を行う事業	・再生可能エネルギーによる発電電力量（GWh） プロジェクトで建設された施設による再生可能エネルギー発電の電力量（GWh）	
	1-3	太陽光パネル、送電線、蓄電池等の上記の事業にて使用される機器を製造する事業	・製造工程における再生可能エネルギー利用率（%） 製造工程における再生可能エネルギー利用率（総エネルギー使用量に占める再生可能エネルギー使用量）を、プロジェクト実施前後で比較	
	1-4	太陽熱、地中熱等の再生可能エネルギー熱利用を行う事業	・再生可能エネルギーによる発電容量（GW） プロジェクトで建設された施設による再生可能エネルギー発電の容量（GW）	
	1-5	事務所、工場、住宅、データセンター等で使用する電力の一部又は全てに再生可能エネルギーを使用する事業		
	1-6	再生可能エネルギーに資するICTソリューション(維持管理システム、運用システム、最適需給調整等)を提供する事業		
2 省エネルギーに関する事業（省エネ性能の高い建築物の新築、建築物の省エネ改修、エネルギー貯蔵、地域冷暖房、スマートグリッド、機器、を含む。）	2-1	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）その他省エネ性能の高い建築物の新築・改修に関する事業	・CO2排出量の削減量（t-CO2） プロジェクトを行うことによるエネルギー使用量（kL等）の削減量にCO2排出係数（t-CO2/kL等）を乗じて算出	・工事に伴う騒音、振動、光害など周辺への悪影響、アスベスト等の有害廃棄物の飛散 等 ・交換前の機器や設備の不適正処理による悪影響 等 その他、事業内容等により環境面からのネガティブな効果や長期的な目標との明らかな不整合が生じ得る場合は留意すること
	2-2	事務所、工場、住宅等について、LEED、CASBEE、BELS等の環境認証制度において高い省エネ性能を示す環境認証を取得すべく、省エネ性能の高い建築物の新築・改修（断熱改修を含む。）に関する事業	・エネルギー使用量の削減量（kL、t、m3、MWh） プロジェクトを行わなかった場合に想定されるエネルギー使用量（kL等）と、プロジェクト実施後のエネルギー使用量（kL等）を比較して算出	
	2-3	事務所、工場、住宅、データセンター等に省エネ性能の高い機器や設備を導入する事業	・環境認証の取得数や取得状況 プロジェクトに係る建築物に関し取得したLEED、CASBEE、BELS等の環境認証の数や取得状況	
	2-4	エネルギー貯蔵、地域冷暖房、スマートグリッド等のエネルギーの面的な有効活用に関する設備を導入する事業	・導入した省エネ設備や省エネ製品の数 導入した省エネ設備（例：LED照明や高効率冷凍空調機器、ヒートポンプ機器、高効率ボイラー）や省エネ製品の数	
	2-5	省エネルギーに資するICTソリューション（BEMS、HEMS、CEMS、ITS、サプライチェーンマネジメント等）の提供や省エネ性能の高い通信技術の導入に関する事業		

大分類		小分類	レポーティング等において環境改善効果を算出する際の具体的な指標の例	ネガティブな効果の例　※注1参照
3 汚染の防止と管理に関する事業（排水処理、温室効果ガスの排出抑制、土壌汚染対策、廃棄物の3Rや熱回収、これらに関連する環境モニタリングを含む。）	3-1	サーキュラー・エコノミーの実現に資する事業（省資源・長寿命製品の設計・製造、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材の利用、インバース・マニュファクチャリング（回収・分解・選別・リユースの流れをあらかじめ考慮して行う製品の設計・製造）、高度な廃棄物の回収・処理（リサイクル推進施設及びエネルギー回収型廃棄物処理施設を含む。）	・埋立処分される廃棄物量の削減量（t） プロジェクトの実施により削減される最終処分場で埋立処分される廃棄物量（t） ・リユース率（%）、リサイクル量（t）、リサイクル率（%） リサイクルされる廃棄物の量（t）、プロジェクトにおいて発生する資材等のリサイクル率（%） ・廃棄物の発生量（%） プロジェクト前後での廃棄物発生量の変化 ・埋立又は焼却される副産物や廃棄物の割合（%） ・回収した再生・再使用可能資源の割合（%） ・再生種別（リサイクル、再製造、修復、リユースなど）の資源の回収・循環の割合（%） ・収益に対する原材料投入量の総量	・有害化学物質の飛散や流出、不適正処理等による悪影響 ・廃棄物のや汚染土壌の処理に伴う排ガスによる大気汚染、廃水による水質汚濁、 ・非効率なリサイクルによるライフサイクルで見た環境負荷の増大 ・重金属等の有害化学物質を含む汚泥の不適正処理による悪影響 ・汚染土壌の不適正処理による悪影響　等 その他、事業内容等により環境面からのネガティブな効果や長期的な目標との明らかな不整合が生じ得る場合は留意すること
	3-2	有害化学物質の漏えい、揮発、浸透等の防止に係る先進的な設備・技術の導入や代替品の使用等を通じ有害化学物質の環境への排出を抑制する事業	・水質汚染物質の削減量 プロジェクトの実施により削減された水質汚染物質（有害物質（カドミウム等）、化学的酸素要求量（COD）、生物化学的酸素要求量（BOD）等）の公共用水域等への排出量（t） ・大気汚染物質の削減量 プロジェクトの実施により削減された大気汚染物質（硫黄酸化物（SOx）、窒素酸化物（NOx）、粒子状物質（PM）、揮発性有機物質（VOC）、水銀等、有害大気汚染物質（トリクロロエチレン等）の大気中への排出量（kg）	
	3-3	フロン類の排出抑制に資する製品の設計又は製造等を行う事業	・フロン類排出量の削減量（t-CO2換算） プロジェクトを行わなかった場合に想定されるフロン類排出量（t-CO2換算）と、プロジェクト実施後のフロン類排出量（t-CO2換算）を比較して算出	
	3-4	工場等からの排水の高度な処理、再利用に資する設備を導入する事業	3-2を参照	
	3-5	汚染土壌を処理する事業	・汚染土壌の処理に伴う環境負荷への削減量 水質汚染物質の公共用水域等への排出量（t）、大気汚染物質の大気中への排出量（t）	
	3-6	海洋プラスチックごみによる汚染の防止に資する事業	・プラスチックのリユース率（%） ・使用済プラスチックの有効利用率（%） ・エンドオブライフにおける生分解（またはリサイクル）の割合（%） ・製品からのマイクロプラ放出減少率（%）	
	3-7	水質汚濁物質・大気汚染物質・有害化学物質の排出防止と管理、廃棄物処理の管理等に資するICTソリューションを提供する事業	上記の関連する項目の指標を参照	

大分類		小分類	レポーティング等において環境改善効果を算出する際の具体的な指標の例	ネガティブな効果の例 ※注1参照
4 自然資源・土地利用の持続可能な管理に関する事業（持続可能な農業・漁業・水産養殖業・林業、総合的病害虫・雑草管理（IPM）、点滴灌漑を含む。）	4-1	漁業や水産養殖業についてMSC、ASC等の持続可能性に係る認証を受けるために行う事業	・生物多様性・生態系にも配慮した認証の取得 取得したMSC認証、ASC認証の認証数または認証水産物の取扱量	事業内容等により環境面からのネガティブな効果や長期的な目標との明らかな不整合が生じ得る場合は留意すること
	4-2	水産資源の保全・回復に関する事業	・漁獲対象種の資源状況	
	4-3	林業についてFSC®等の持続可能性に係る認証を受けるために行う事業	・取得した認証数または認証取得した森林の面積	
	4-4	持続可能な植林事業・自然景観の保全及び復元に関する事業	・気候変動への対応や生物多様性等に向けた都市環境の改善が行われた面積（m2） 都市開発等において、地表面被覆や植生を改善する等、気候変動への対応や生物多様性等に向けた都市環境の改善が行われた面積（m2） ・持続可能な手法により管理される森林等の面積（ha） ・持続可能な手法により生産される木材の総生産量（t） ・炭素固定量（tCO2） CO2発生抑制量を定量的に示す炭素の固定量（t）	
	4-5	自然資源・土地利用の持続可能な管理に資するICTソリューション（農林水産資源の持続可能性に関するトレーサビリティシステムを含む。）を提供する事業	関連する項目の指標を参照	
	4-6	地方自治体等による、または地方自治体と連携して行われる、都市の緑地の保全・創出や緑のネットワークの形成等の事業	・緑地、親水空間の面積（km2）	
	4-7	自然資源への負荷を削減することに資する事業	・プロジェクト(事業)の導入前後の対象領域のエコロジカルフットプリントの削減量（gha） ・製品サービスの導入前後の対象領域のエコロジカルフットプリントの削減量(gha)	
5 生物多様性保全に関する事業（沿岸・海洋・河川流域環境の保護を含む。）	5-1	湿地やサンゴ礁の保全を行う事業	・水質改善等の事業により維持される、白化していない健全なサンゴの面積（ha） ・事業により保全または再生された湿地の面積（ha）	・大規模な土地造成に伴う生態系への悪影響 ・対象地域の遺伝子プールのかく乱 ・鳥獣の防除において使用する鉛弾による野鳥の鉛中毒等の生態系への悪影響 ・外来植物の刈り取り時における種子の飛散等、生態系への悪影響 ・大規模な土地造成に伴う生態系への影響　等 その他、事業内容等により環境面からのネガティブな効果や長期的な目標との明らかな不整合が生じ得る場合は留意すること
	5-2	シカ等の鳥獣や外来種による生態系被害防止のために鳥獣害や外来種の防除を行う事業	・農林水産業被害額、面積 ・人獣共通感染症の罹患者数 ・人と野生生物との軋轢によって影響を受ける種の個体数の割合 ・侵入種の絶対数および／または侵入種が占有している面積（m²またはkm²、事業の是前と後）	
	5-3	河川の護岸を自然に近い形に再生する事業	・河川の護岸を自然に近い形に再生する事業により再生した護岸の総距離（km）	
	5-4	生物多様性保全に資するICTソリューション（衛星、飛行体、IoT等による生態系モニタリング、森林管理システム、鳥獣害防止システム、生物多様性データ解析等）を提供する事業	関連する項目の指標を参照	
	5-5	陸域や海洋における保護地域やOECMに関係する事業	・生態系の保全面積（ha） 生物多様性保全事業や販売した製品・サービスを通じて保全される生態系の保全面積（ha） ・生物資源の保全・利用量（t） 販売した製品・サービスを通じて保全・利用される生物資源の量（t） ・絶滅危惧種の回復量 生物多様性保全事業や販売した製品・サービスを通じて保全される絶滅危惧種の回復量（個体数） ・生物多様性の保全に資する製品・サービスによるエコロジカルフットプリント(ha)の改善量 生物多様性保全事業や販売した製品・サービスを通じて改善されるエコロジカル・フットプリント（消費する資源を生産したり、社会経済活動から発生するCO2を吸収したりするのに必要な生態系サービスの需要量を地球の面積で表した指標（ha）） ・生態系維持に貢献する水処理技術導入件数 導入されたバラスト水処理システムの数（システム）、処理されたバラスト水の量（mt/隻/年） ・復元された固有種、動植物（樹木、低木、草など）の絶対数 ・沿岸植生や珊瑚礁に関するCO2、栄養源、及び／又はpHレベルの変化率（%） ・生物多様性に配慮したまちづくり・環境創出の認証の取得 取得したABINC認証、JHEP認証（Japan Habitat Evaluation and Certification Program）の認証数または面積	
	5-6	景観保全や回復に関する事業	・プロジェクトの前後における、1km²（大規模な動物相）または1m²（小規模な動物相および植物相）あたりの、あらかじめ定義された対象生物および種の絶対数 ・自然景観（森林を含む）の維持／保護／増加（km²）と、プロジェクト実施後の増加率（%） ・都市部における自然景観地域の維持・保護・増加（km²）および増加率（%） ・年間のCO2削減量	

大分類		小分類	レポーティング等において環境改善効果を算出する際の具体的な指標の例	ネガティブな効果の例 ※注1参照
6 クリーンな運輸に関する事業（電動車、公共交通機関、鉄道、自転車、複合輸送、クリーンエネルギーを利用する輸送手段や有害物質の発生抑制のためのインフラの整備を含む。） ※注2参照	6-1	電動車（電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車等）、鉄道の開発、製造や、それらを利用するためのインフラの整備等を行う事業	・CO2排出量の削減量（t-CO2） プロジェクトを行わなかった場合に想定されるCO2排出量（t-CO2）と、プロジェクト実施後のCO2排出量（t-CO2）を比較して算出	・大規模な土地造成に伴う生態系への悪影響 ・不適切なレアメタル等の金属の採掘・使用・廃棄による環境への悪影響 ・特定の場所、時間帯に集中することによる騒音・震動・大気汚染等の増加 ・事業拠点付近における騒音・廃棄物 等 その他、事業内容等により環境面からのネガティブな効果や長期的な目標との明らかな不整合が生じ得る場合は留意すること
	6-2	計画的な物流拠点の整備、輸送網の集約、モーダルシフト、輸配送の共同化等を通じて物流システムを効率化する事業	・電動車の割合（%） 新車販売台数に占める電動車の割合（%）	
	6-3	エコドライブの支援のための機器（デジタル式運行記録計等）を導入する事業	・旅客輸送容量 旅客数(人)×輸送距離(km)及び/若しくは旅客数、又は総輸送量(t)×輸送距離(km)及び/若しくは総輸送量(t)	
	6-4	パークアンドライド、カーシェアリング等のための施設を整備する事業	・燃料消費性能 燃料消費量の予想削減量 ・交通量変化 自動車交通量、鉄道運行量の変化量 ・大気汚染物質の削減：粒子状物質(PM)、硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)、一酸化炭素(CO)、非メタン揮発性有機化合物(NMVOCs)	
7 持続可能な水資源管理に関する事業（清浄な水や飲用水の確保のためのインフラ、都市排水システム、河川改修その他の洪水緩和対策を含む。）	7-1	水源かん養や雨水の土壌浸透等の水循環を保全する事業（グリーンインフラの整備を含む。）	・年間節水量(m3) プロジェクト前後の年間水総使用量(m3)とプロジェクト前後での水使用削減割合(%) ・排水処理効率 プロジェクト前後での排水の処理量と、再利用量又は削減貢献量(m3/a)及び削減貢献割合(%)	・大規模な土地造成に伴う生態系への悪影響 ・外来種等の不適切な植栽の導入 ・濃縮水の放流等による生態系への悪影響 ・エネルギー効率の悪い装置や方法の採用による温暖化への悪影響 等 その他、事業内容等により環境面からのネガティブな効果や長期的な目標との明らかな不整合が生じ得る場合は留意すること
	7-2	水害の発生の防止のための施設の整備を行う事業	・浸水面積の減少量（ha） プロジェクトによって減少する豪雨等の際の想定浸水面積（ha）	
	7-3	海水を淡水化する事業	・受益者数（人・世帯） プロジェクトによって水へのアクセスを得られる人数（人）・世帯数（世帯）	
8 気候変動に対する適応に関する事業（気候変動の観測や早期警報システム等の情報サポートシステムを含む。）	8-1	農業・林業・水産業： 気候変動に強い作物品種の開発と導入、環境負荷の低い農業の導入に関する事業 等	・高温耐性品種（主食用米）の作付け面積（ha）等	・大規模な土地造成に伴う生態系への悪影響 等 その他、事業内容等により環境面からのネガティブな効果や長期的な目標との明らかな不整合が生じ得る場合は留意すること
	8-2	水環境・水資源： 水資源の効率的な活用や渇水対策等の導入に関する事業 等	・プロジェクトによって減少する渇水頻度（想定） 等	
	8-3	自然生態系： 生態系に基づく適応や生態系を活用した防災・減災（ECO-DRR）等のグリーンインフラの整備に関する事業 等	・生態系の防災・減災機能が機能した場合としない場合の想定被害額の比較 ・斜面崩壊防止機能：捕捉できる土砂量 等	
	8-4	自然災害・沿岸域： 物流、鉄道、港湾、空港、道路、水道インフラ、廃棄物処理施設、交通安全施設、民間不動産における防災・減災機能を強化する事業 等	・プロジェクトによって減少する豪雨等の際の想定浸水面積（ha） ・適切に保全されている海岸防災林等の割合 等	
	8-5	健康： 気象情報及び暑さ指数（WGBT）の提供や注意喚起、予防・対処法の普及啓発、発生状況等に係る情報提供、冷房・除湿器の導入、クールスポットの創出（日除け、ミスト等）に関する事業 等	・年間の熱中症死亡者数の減少（人）等	
	8-6	産業・経済活動： 事業所における気象災害対策や気候リスクの高いエリアからの移転、暑熱対策、原材料の安定確保に係る取組等、事業の持続可能性を確保するための事業 等	・気象災害によって影響を受ける顧客や従業人数の減少（人） ・気象災害による修理コストの減少（金額） ・導入した再生可能エネルギーや蓄電池の容量（MWh） 等	
	8-7	国民生活・都市生活： 内水氾濫等の防止に向けた下水道施設の整備、施設の損壊等に伴う減断水が発生した場合における迅速で適切な応急措置及び復旧が行える体制の整備に関する事業 等	・合流式下水道改善率（%） ・最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数 等	
	8-8	気象観測や監視、早期警戒システムに関する事業や気候変動への適応に資するICTソリューションを提供する事業	関連する項目の指標を参照すること	

大分類		小分類	レポーティング等において環境改善効果を算出する際の具体的な指標の例	ネガティブな効果の例 ※注1参照
9 サーキュラーエコノミーに対応した製品、製造技術・プロセス、環境配慮製品に関する事業（環境配慮型製品やエコラベルや認証を取得した製品の開発及び導入、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材による包装、サーキュラーエコノミーに関するツールやサービスを含む。） ※注2参照	9-1	環境認証を取得する製品や環境配慮製品を製造する事業（環境配慮型製品やエコラベルや認証を取得した製品等の開発及び導入、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材による包装、サーキュラーエコノミーに関するツールやサービス、当該製品製造に供する工場・事業場の建設・改修を含む）	・製品１トンあたりのCO2排出量の削減量（t-CO2/t） 製品１トン当たりのCO2排出量（CO2排出量（t-CO2）÷生産量（t））を、プロジェクト実施前後で比較して算出 ・再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材の利用量（t）や割合（%） ・原材料投入量の削減量（t） プロジェクト実施前後の原材料投入量（t）を比較して算出 ・リユースされる製品について、製品寿命に達するまでの平均使用回数 ・持続可能なサプライチェーンから調達されている原材料の割合（%） ・エンドオブライフにおける生分解またはリサイクルの割合（%） ・プラスチック容器包装がリユース可能、リサイクル可能、堆肥化可能である割合（%） ・循環型経済を実現するツールやサービスの顧客数の増加 ・循環型経済を実現するツールやサービスから得られる年間収入の増加率	・大規模な土地造成に伴う生態系への悪影響 ・製品の製造段階において使用される有害物質の漏えい ・不適切なレアメタル等の金属の採掘・使用・廃棄による環境への悪影響等 その他、事業内容等により環境面からのネガティブな効果や長期的な目標との明らかな不整合が生じ得る場合は留意すること
	9-2	温室効果ガス削減に資する技術や製品の研究開発及び導入を行う事業（関連項目に記載されている事業に関連する技術や製品、水素、アンモニア、CO2の分離・回収・貯留・利活用に関する技術、次世代航空機、船舶等。あくまで例示であり、これに限られるものではない。）	関連する項目の指標を参照すること	関連する項目を参照のこと。水素、アンモニア等の燃料に関連する事業の場合は、ライフサイクル全体におけるGHG排出量の増加。 その他、事業内容等により環境面からのネガティブな効果や長期的な目標との明らかな不整合が生じ得る場合は留意すること
10 グリーンビルディングに関する事業	10-1	省エネルギー性能だけではなく、水使用量、廃棄物管理等の考慮事項に幅広く対応しているグリーンビルディングについて、国内基準に適合又はCASBEE認証、LEED認証等の環境認証制度において高い性能を示す環境認証を取得してその新築又は改修を行う事業	・エネルギー効率(kWh/m2 of GBA) 総床面積当たりのエネルギー年間使用量、エネルギー使用量削減割合又は削減貢献割合(%)、エネルギー使用量に占める当該施設で発電された再エネ発電量の割合(%) ・カーボンパフォーマンス 総床面積当たりの年間二酸化炭素排出量(kgCO2/m2)、温室効果ガス排出の年間削減量/削減貢献量(CO2換算量)、炭素排出の年間削減割合/削減貢献割合(%) ・水資源使用効率 総床面積当たりの年間水資源使用量(m3/m2)、プロジェクト前後の年間水総使用量(m3)又はプロジェクト前後での水使用削減量(%)、雨水の採取量と再利用量(m3/a) ・廃棄物管理 全廃棄物年間量における廃棄物の最小化、リユース又はリサイクル年間量の割合(%)及び/若しくは廃棄物の最小化、リユース、リサイクル年間量(t) ・認証の取得数や取得状況 取得したLEED等の認証の種類と評価	1~9までの関連する項目を参照のこと また、その他、事業内容等により環境面からのネガティブな効果や長期的な目標との明らかな不整合が生じ得る場合は留意すること